

神戸市長 久元 喜造 様

コロナ危機と物価の高騰から市民の暮らしと営業を守る対策の強化を求める緊急申し入れ

2022年5月16日  
日本共産党神戸市会議員団  
団長 森本 真

コロナ危機により景気が低迷し、生活が困難に直面しているところに、食料品、公共料金、ガソリンをはじめ物価の高騰が襲いかかり、暮らしと営業は深刻な打撃を受けています。

小麦をはじめ材料費があがり値上げをせざるをえなくなったパン屋さん、燃料の高騰で苦しむお風呂屋さん、フードバンクに並ぶ多くの学生など、これまでにない状況が起こっており、収入が低い人ほどその影響は甚大です。

コロナ危機とロシアによるウクライナ侵略による影響に加え、「アベノミクス」のもとでの「異次元の金融緩和」による異常円安が物価高騰に追い打ちをかけています。

こうした深刻な状況から市民の暮らしと営業を守るために、神戸市として抜本的な対策をおこなうことが求められます。

市長におかれては、6月補正予算の編成も含め、以下の項目について緊急に実施されるよう要望いたします。

#### 記

1. 飲食店、運輸業、中小製造業、農漁業、銭湯など、原材料・事業用燃油等の価格を引き下げするための助成制度をつくること。
2. コロナ禍において市がおこなってきた家賃支援制度やチャレンジ支援制度など市の独自支援を緊急におこなうこと。
3. 市民税・固定資産税、上下水道料金、国民健康保険料・介護保険料の減額や猶予の制度をつくること。
4. 市立学校園の学費や給食をはじめとした学校納付金の減額や免除、市立大学の学費の引き下げや給付型奨学金制度の拡充、アルバイト収入が減少した学生等への生活支援給付をおこなうこと。
5. 就学援助世帯・一人親世帯などへの独自の緊急支援制度をつくること。
6. 国に対して、消費税の減税やインボイス制度の中止、中小企業支援と一体の最低賃金の引き上げ、年金減額の中止、医療費など社会保険料負担軽減等を緊急に求めること。

以上